

【研究ノート】

商業学および都市・地域社会学における商店街研究の動向

——社会的機能の観点からのレビュー

千葉大学大学院人文公共学府人文科学専攻

今井 隆太

1. 目的

本稿の目的は、商店街に関する先行研究を社会的機能という観点から整理し、先行研究の課題をレビューすること、その上で、商店街固有の社会的機能の研究視角を検討することである。さらに言えば、商店街を振興すべきといえる根拠——商店街に固有の機能——などあるのか、という問いに答える用意にある。

検討の前提と範囲は次のとおりである。本稿でいう商店街とは、複数の中小小売商業・サービス業¹の店舗ないし業者が集積した（していた）組織や空間を指すこととし²、社会的機能については、経済的機能以外の機能として定義する。すべての機能が完全に二分できるわけではないが、ミクロ経済学的な市場での機能³以外の、商店街からの何らかの作用・役割を社会的機能⁴として分類する。かなり広範な定義であるが、社会的機能の積極的な内容の検討の前段階として、幅広い先行研究のレビューを目的としているためである。具体的には次のような政策文書における機能への言及を想定している。通商産業省産業政策局・中小企業庁編（1984）『80年代の流通産業ビジョン』では地域密着型小売業の一つとして「近隣型商店街」の役割が強調されはじめ、「地域商店街

¹ 経済産業省の「商業統計」、中小企業庁の「商店街実態調査」でも商店街の構成要素に小売業のほかサービス業を含めている（経済産業統計協会編 2016；中小企業庁 2016）。

² 政策における商店街の定義については上田（2005）が包括的な比較を行っている。それによれば商店街の定義には、空間的概念と組織的概念という区別があるが、本稿ではその両者を含み検討する。

活性化法」とそれに付随する「商店街活性化事業の促進に関する基本方針」⁵では、「地域コミュニティの担い手」や「地域の人々が交流する『公共の場』」としての「社会的機能」という価値をもとに商店街振興の必要性⁶が主張されている。

こうした公共や社会という概念でとらえられる商店街の機能は、どのように議論されてきたのか。これまで、商店街を対象にした研究はさまざまな分野で展開されてきたが⁷、対象学的に先行研究を包括して検討する試みは見あたらない。

そこで本稿では、レビューの対象を商業学、都市社会学、地域社会学分野の研究とする。それぞれ日本商業学会、日本都市社会学会、地域社会学会の学会

³ ミクロ経済学での想定とは、「産業が完全競争的であるため」の「必要条件」の一つである、「どの生産者の生産物であっても皆同じだと消費者が認識していること」、多くの完全市場がもつ「新規企業の参入や、すでにその産業で操業している企業の退出が容易」という性質である (Krugman and Wells 2013 = 2017 : 449-450)。具体的には、個々の業者が区別されず、参入退出が容易な、サービス生産を行う機能を想定する。ただし、企業規模・独占性、情報非対称性に関連する機能は経済的機能の一部として分類する。たとえば、店舗の規模に関連した商圈の拡大などは、経済的機能に含め、社会的機能としては捉えない。その他の外部経済的な機能については、社会的機能として分類する。

⁴ 社会学における機能概念とは一致しないことがある。デュルケムやそれ以降の機能主義理論では、機能は何らかの要求に応えるものであるという対応関係が想定されている (Durkheim 1893 = 1971 : 52 ; 富永 1996)。本稿でいう機能は必ずしも対応関係を想定せず、より広い意味で用いる。

⁵ 同法は2009年制定、2015年改正の現行法で、正式名称は「商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律」である。

商店街が我が国経済の活力の維持及び強化並びに国民生活の向上にとって重要な役割を果たしていることにかんがみ、……商店街の活性化を図ることを目的とする。(「地域商店街活性化法 第1条」)

商店街は、元来、中小小売業者及び中小サービス業者が多数集積しており、様々な商品やサービスをワンストップで販売・提供する「商いの場」である一方、地域の人々が数多く集まることから、お祭りやイベントなどに利用され、地域の人々が交流する「公共の場」としての役割も果たしている。こうした「商いの場」、「公共の場」を併せ持つ特徴により、商店街は、地域の中小小売商業や中小サービス業を振興するという経済的機能を有するだけでなく、地域住民の生活利便や消費者の買物の際の利便を向上させ、地域の人々の交流を促進する社会的機能をも有する存在である。(「商店街活性化事業の促進に関する基本方針」)

誌（『流通研究』、『日本都市社会学会年報』、『地域社会学年報』）の第1巻以降2017年6月発行までの全ての巻号⁸の論文・研究ノート（特集論文や解題に類する研究を含むが、大会報告・書評の類は除いた）が検討範囲である。具体的には本文中に「商店街」、「個人商店」、「小規模小売」、「中小小売」、「地域商業」、「中心市街地」への言及部分がある論文⁹を対象とした。検討した研究は97論文（『流通研究』の38論文、『日本都市社会学会年報』の42論文、『地域社会

⁶ 商店街の社会的機能の必要性が社会的に認められてきたのか、については再考の余地がある。政策主体が商店街に価値を見出していたのであれば、商店街の衰退が始まって以降はむしろ大型店への規制強化を行うはずである。しかし最終的には大型小売店舗への出店規制（大型小売店舗法）は緩和・廃止に至ったのである（大店法の規制緩和に対する行政からの肯定的な評価については、通商産業政策史編纂委員会・石原武政編 2011: 124-148 を参照）。この点について少し詳しく注釈しておきたい。

政策形成の要因に関して、公共政策学において、「アジェンダの変化は普通、政策の流れの中ではなく、問題の流れや政治の流れの中で生じた出来事への反応として生まれる」とされ（Kingdon 2011 = 2017: 232）、問題の流れには、指標の変化や調査研究が含まれる（Kingdon 2011 = 2017: 120-126）。商店街の機能に対する評価は問題の流れにあたるが、これらはアジェンダ変化の一要因とされるに過ぎない。アジェンダの設定には「問題」の重要性や合理的な根拠だけでなく、「政治の流れ」——すなわち世論や政治状況など多くの政治経済的な「引き金」——があると考えられる（倉阪 2012: 39-41）。特に流通政策においては、単純に商店街や中小小売商業の存在意義が根拠として認められ、その振興のための政策が形成されてきたとは言い切れない。大規模小売店舗法と中小小売商業振興法の制定の背景には（1）「高度成長に伴って引き起こされた物価問題への対応」、（2）「大量生産体制の確立」への対応や「外国資本の参入に備える」ための「流通近代化」、（3）中小小売商の「大型店への反対運動」と「スーパー」との力関係、（4）「百貨店とスーパー」の力関係、（5）「外国資本の参入規制」などの主に政治経済的な要因が指摘されている（石原武政・加藤編 2009: 12-13）。商店街に保護的な過去の政策でも、その社会的価値が政策の「問題」とされていたわけではないことが窺える。この点で現在でも商店街の社会的機能の必要性については疑う余地がある。

⁷ 近年の新書レベルでも、荒井（2017）、木下（2015）、満園（2015）、新（2012）は、それぞれ記者・経営者・歴史学者・社会学者の著作であり、各々が理論的背景を共有しているわけではない。満園（2015）では、本稿でいう商業学の文献が多く参照され、次に歴史学や都市社会学の文献が多く参照されている。

⁸ 『流通研究』は1998年に創刊し、2017年6月現在の最新刊は第20巻2号である。『日本都市社会学会年報』は1983年に創刊し、現在の最新刊は第34号である。『地域社会学会年報』は1979年に創刊し、現在の最新刊は第28集である。

⁹ 商店街等の単語は用いられているものの、社会的機能に関連する情報が含まれないと筆者が判断した研究については本稿では触れていない。

学会年報』の17論文)であり、商店街等の用語を用いていない部分も含め、本稿の枠組みに関連する記述について検討した(本文中では引用していない論文もある)。

ただし、論文の電子ファイルのデータベースに基づいた探索は一部しか行っておらず¹⁰、見落としの有無やレビュー対象の適否には限界がある。なお、より包括的な学問分野を扱う日本経営学会や日本社会学会の学会誌にも商店街に関する研究が掲載されているが、テーマが広範であり、社会的機能に言及する論文はごく少数であるため、本稿ではレビューの対象外とした。

1.1 各分野の特徴と商店街との関連

本論に入る前に、各分野の理論的な特徴と商店街との関係について触れておかなければならない。各分野がどのような問いをもつ分野なのか、概説書に基づいて確認しておく。

第一に挙げた「商業学」は、学会として日本商業学会がある、流通論や商業論とも呼ばれる分野である。石原武政・池尾・佐藤(2000)は、その最初の問いとして「流通のなかに商業はなぜ存在するのか、そしてそのなかで、商業はどのような役割を演ずるのか」(石原武政ほか 2000:22)と述べる。商店街の役割や機能を考える上で、商業の形態の一つとして商店街があることを考えると、第一に挙げるべき重要な分野である。

第二の「都市社会学」は、学会として日本都市社会学会がある、社会学の一分野である。松本編(2014)によれば、「都市社会学には、大きく分けて3つの問いがある。(1)都市はなにを生み出すか、(2)なにが都市を生み出すか、(3)都市とはどのような過程であるのか、という3つである」(松本編 2014:5)。商店街は都市を構成する要素であるし、商品交換の場と都市の成り立ちは密接である。また商店街は経済団体ともなる。これらの側面を考えれば、都市

¹⁰ J-Stage 掲載論文については、前述の用語について全文検索を行ったが、電子ファイルの文字データの認識や公開論文が一部にとどまるなどの問題から、網羅的な検索であるとはいえない。

社会学の問いと商店街の機能が重なり合う部分は大きい。

第三の「地域社会学」は、学会としては地域社会学会がある。この分野は、上記2分野とは若干位置づけが異なる。日本の地域社会学では、都市と農村に共通する理論を重視し、「都市化の進展や地域開発政策の展開のなかで、これら従来の農村社会学や都市社会学が探求してきた事態は舞台の後景に退きつつあったのである。だが、それは意味を失ったわけではない。この変化する事態をふまえつつ新たな全体像をつかみとる視点が必要だったのである」（古城 2011：2）とされる。こうした背景から、地域社会学会の英訳名は Japan Association of Region and Community Studies であり、地域社会を対象とする学としての側面も読み取れる。地域商店街活性化法で商店街が地域社会と密接なものとして捉えられているうえ、商店街の分布が必ずしも大都市には限らないことを考えれば、地域社会学の視点の中での商店街の議論も重要である。

もちろん他にも参照すべき分野はまだあるだろうが、商業形態の一つ、都市・地域社会の要素としての商店街を重視し、上記三学会誌についてレビューする。

2. 検討の枠組み

議論のはじめに、どのような枠組みでレビューを行うかについて述べる。本稿の枠組みに照らして先行研究の社会的機能への言及を分類し、整理していく方法をとる。

本稿でいう社会的機能に関連して、その定義や内容を主題とする先行研究は見つけられなかったが、都市社会学の分野では都市社会の構造や住民生活の理解のために商店街の役割を分析する重要性和分析の不足が指摘されている。それによれば、「これまで労働者街におけるパブの役割やゲイ・コミュニティにおけるゲイバーの役割などについては断片的な指摘がなされてきたが、商店街振興を目的とした経営学による商圈調査などとは異なる意味で、経済的な諸機関の住民生活との関係に関する社会学的な調査・研究はほとんど看過されてきたといつてよい」（玉野 2004：261）という。そのため都市社会学においても「人々にさまざまな生活の機会や用具を提供する商店やサービス業の事務所が、

どのように空間的に配置されているかによって、当該都市の社会的な構造がどのように影響されてくるかという研究」(玉野 2004: 261)が必要であるとされる¹¹。先述の通商産業省・中小企業庁編 (1984) や地域商店街活性化法における社会的機能も、「経済的な諸機関」¹²の「空間的」配置¹³としての商店街と「住民生活」との関係として整理できる。この点もふまえ、住民生活との関係にも注目する。

ただし、問いの要素については詳しく掘り下げる必要がある。「経済的な諸機関」としての商店街の性質は、どのような側面にどのような働きがあるのかを細分化することができる。まず注目するのは商店街の行為主体(中小小売業者やその集団・組織)としての側面である。第一に、その活動の目的について、業者や商店街組織は歴史的に、財・サービス販売やそのための集客を直接の意図とする経済的活動だけでなく、経済を直接意図しない社会的活動をも行う場合が多かった(玉野 2005; 満園 2015: 147-160)¹⁴。第二に、活動単位についても、個々の業者と、その集積・組織としての商店街には性質や活動の違いがあることも指摘されている(石原武政 2006)。

商店街は主体としてだけでなく、「空間的」配置として捉えることもできる。空間への着目において、商店街は都心部での「盛り場」や(吉見 1987a)、公

¹¹ 玉野 (2004) における社会的な構造とは「都市の政治行政的な構造と経済的な構造を言えば外部要因として、都市という場で人と人が具体的に結び結んでいる関係の総体によって構成されるのが都市住民の社会的世界であり、そこにあらわれるひとつのまとまりが都市の社会的な構造である」(玉野 2004: 262)と説明される。玉野は、社会学の研究としては、この社会的世界や社会的な構造が、他の構造を規定し返す側面(政治行政のパフォーマンスを左右するなど)を重視している。

¹² 本稿では機関という用語を一般的な意味で解釈しているため、都市・地域社会学における機関概念(玉野 2008: 49)に限定していない。社会学的な機関概念についての検討は今後の課題としたい。

¹³ 玉野のいう空間的配置とは、「地理的な空間のうえにどのような人工物が配置されているか」を指している(玉野 2004: 264)。

¹⁴ 満園 (2015) は集客を一義的な目的とする組織的活動を「商店街活動」、これと直接には関連しない活動を「コミュニティ活動」としている(具体的には、「町内会や祭礼、政治活動といった分野」である)。本稿では活動の意図により分類することを明確にするため、前者を経済的活動、後者を社会的活動と呼んでいる。

共性の背景となる「公共空間」とされる（篠原 2007; Zukin et al., 2016）。郊外に関する議論では、郊外的大型店と中心商店街が対比され、商店街での純粋な消費を越えた相互行為、空間としての機能が示唆される（三浦展 2004; 若林 2007）¹⁵。本稿でも、空間論的な議論における空間を指すこととし、単なる地理的・人工的な場だけでなく、人々を「位置づけ」たり、人々に「意味づけられる」場（吉見 1992: 134）を含むこととする。

「住民生活」についても、住民の範囲が論点になり、消費者（顧客）と周辺居住者¹⁶との重なり合いや、商店街の周辺地域以外から来る消費者・来街者との関係が問題になる（石原武政 2000: 200-201）。住民を広く解釈すれば、商業者自身も含まれるのであり、中小小売商店の経営と家族規範や従業意識との関係も問題になる（石井 1996）。本稿でも住民を来街者や商業者を含んで広く解釈する。

以上で敷衍した論点から、商店街の社会的機能についての研究を、行為主体・空間としての商店街・中小小売商業のどのような側面が、何を、どのような原理でもたすか、（言及がある場合には）住民生活とはどのように関係するのか、という枠組みで検討する。本稿でいう商店街は各々の中小小売商、空間的に集積した商店やその組織体を指しているため、商店街についての研究はほとんどがこの枠組みの中で整理できる。具体的には経済的活動、社会的活動、空間的配置についての言及ごとに分けて検討し、あわせて、機能の原理、対象の商店街の地理的な位置、研究方法についても言及がある場合に検討対象とする（図 1）。

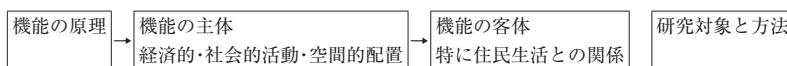
次項以降で示すが、近年ではとくに『流通研究』¹⁷においても商店街の社会的機能に関連する議論が盛んで、横断的に検討する余地がある。こうした枠組みから商業学・都市社会学・地域社会学における研究を検討し、到達点と限界を整理した上で、商店街に固有な社会的機能に対する研究視角を考察する。

¹⁵ ただし商店街の機能に対して肯定的な議論のみではない（若林 2007: 195-199）。

¹⁶ 本稿では、商業者・消費者・周辺居住者・来街者を含めて住民と呼ぶ。具体的な売買の場面を想定する場合の買い手には顧客を、抽象的な用法の場合には消費者を用いるが、厳密な分析概念として用いているわけではない。

¹⁷ 玉野（2004）のいう経営学は、細かくは商業学や流通論に相当すると思われる。

図1 商店街の社会的機能の整理枠組み



(出典) 筆者作成

3. 機能への言及

本稿では前述のように玉野(2004)の枠組みをいくつかの先行研究から敷衍し、商店街の社会的機能に絞ってレビューを行う。三学会誌における研究での機能に関する知見をまとめたあと、研究視角を検討し、今後の研究課題について整理する。

3-1 経済的活動による機能

まず商店街の経済的活動の機能について、商業者－顧客レベルでは、事例研究や理論的仮説から、買い物場面で商業者や顧客の交流を生む機能が指摘される(坂田 2001:7; 横山 2006a:41; 2006b:1; 山口 2014b:10¹⁸)。大阪市の商店街の事例では、その顧客との「なじみの関係」は商売上での匿名性のある「カテゴリー的關係」でもあり、それが「コミュニティ規範」にも影響すると指摘される(八木 2012:79, 88)。顧客が他の商業者である場合もあり、店番など相互扶助に発展するという事例もある(坂田 2001:7)。

地域全体レベルでも、中小小売商業者は生産消費の細部での架橋(小宮 2007:68)、商店街での経済的交換は社会構造の維持に対して機能するとされ(金子勇 2002:18)、組織的な経済的活動(例えば集客イベントやセールなど)は地域のイメージ向上・活性化・賑わいに対して機能するとも指摘される(横山 2006a:41)。賑わいそれ自体が公共性をもつのではないか、という問題提起もある(上田 2007:31)¹⁹。

経営者－従業員のレベルでは、事例研究から、中小小売商店では経営に家族

¹⁸ 山口(2014a)は、流通業者に期待される「新しい役割」について先行研究の指摘を整理している。山口(2014b)はその整理に基づいた役割(機能)への言及である。

を巻き込むことが多く、子供を含めた家族と商業とが密接になる機能が指摘される（坂田 2001）。家業としての経営が事業継承につながるという神戸市内商店の量的研究（柳 2007:70）、台湾商店街の事例研究（簡・石井 2008:66）もなされている。他方で忘れてはならないのは、既存統計では日本の個人商店の経営は、夫が経営者、妻が従業者という分業が中心であることや（簡 2001）、台湾の事例ではあるが、夫婦間ジェンダー規範の強化に対しての機能が指摘されていることである（簡 2005:17）。さらに、台湾における質問紙調査や先行研究のレビューから、個人商店やチェーン店の経営は長時間労働を生む機能をもつことも示唆されている（簡 2012:2）。

3-2 社会的活動による機能

商店街は経済的活動以外にも、社会的活動を多く行っている。直接の商売から離れた活動のうち、地域と関わる機能として、町内会運営や祭りなどの様々な活動によって地域文化や地域社会を担う（金子剛 1996:218; 矢部 2000:51）、活性化・まちづくり活動やイベント活動によって地域イメージの醸成を担う（石原紀彦 2005:154; 倉持 2005:171; 小宮 2007:140; 伊藤 2017:99）、地域住民や複数の地域集団を結び付ける（岡・初沢 2001:177; 山口 2014b:21; 松山 2016:97; 伊藤 2017:96-97）という機能への言及がある²⁰。商業者が居住者としての日常の地域活動を担い、地域内の関係を維持する機能も指摘される（横山 2006a:41）。他方で、商店街組織・商業者による政治的な活動の社会的機能への言及もある（加藤 2014:95）²¹。加藤（2014）はその政治力の帰結として、政策上、商店街の狭義の「社会的機能」が強調されるに至ったという構造的な見方にも言及する²²。

これらの社会的活動の性質は、商店街が位置する都市や地域によって異なる

¹⁹ ここで挙げた以外にも、エスニック・レストランのネットワークの結節点としての機能への指摘があった。渡戸（1998）はグローバル化と旧来の地域社会の関係について論じる中で、白岩（1997）の「ある中国系のレストランの参与観察」を引用してその機能を指摘し、藤原（2003）も岐阜県大垣市の事例で同様の機能を指摘する。これらは商店街・中小小売としての言及ではなく、脚注での指摘にとどめる。

が、その違いも経済目的外の活動を担う動機や原理によって理解することができるだろう。その鍵は長期的に商売を行うことであり、特定地域への定着とされる²³。地域への定着の内実として、職住一致による地域への関与の増加も指

²⁰ ただし、金子剛(1996)、岡・初沢(2001)はそれぞれ埼玉県吉川町、福島県須賀川市での地域の祭りを主題とする事例研究での言及であり、商店街は主催団体の一つである。松山(2016)は、千葉県柏市の中心市街地活性化の若者団体の活動事例であり、既存商店街組織との関係は述べられていない。活動の背景には衰退する中心市街地に対する地元商工会議所というアクターの働きかけがある。

伊藤(2017)は商店街組織の「コミュニティ形成機能」を主題にした千葉市稲毛区での参与観察による事例研究である。その「コミュニティ形成機能」について、伊藤は中小企業庁編(2006)、(2009)の商店街事例集を指して、『『まちづくり』や『地域コミュニティの担い手』として商店街の活動を積極的に評価する視点がある』としているが、その内容についての言及はない。これは、コミュニティ形成機能の存在を前提として、その創出の条件の解明を問題としているためであろう。

²¹ 「中小小売業者の保護を目的とした大店法が廃止されたことは、政治的圧力団体として商業者やその家族がもつ影響力=政治力が低下したことが一因と考えられる」(加藤 2014: 95)。

²² この点は社会的機能への指摘を検討する際にも重要な示唆をもたらすが、機能内容の再検討については別稿の課題とする。

²³ 横山(2006b)は神戸市内の「商店街・小売市場・商業集積」内の小売商を対象にした質問紙調査から、多変量解析を通し、顧客との親密な関係に対する影響要因を明らかにした。それによれば、「地域小売商業における小売商と顧客の関係は、店と住居との距離、地元志向が影響を与えていることが明らかになり」(横山 2006b: 11)、その含意は「小売商が顧客と親しく接するのは、単に接する機会の多さからそうなるのではなく、小売商の社会的立場の多様性や地元で商売を続ける意欲が影響を与えていること」である(横山 2006b: 12)。どこまで一般化できるのか、という問題は残るが、原理としては地域の文脈にとらわれたものではない。そして横山は経済的目的に限らず、「小売商がコミュニティと向き合うことになる理由」の商売面での論理についても以下のように説明する。

まず、小売商は近隣住民を主な顧客とすることから、当該地域に対して商売上
のコミットメントをもっている。その上、小売商は同じ地域で商売を続けること
が多いことから、そのコミットメントは、長期的視点に基づくことになる。この
場合、当該地域での活動のうちのどの活動が自らの商売に関連するのかを具体的
に想定することが難しくなるため、小売商は、直接的には商売に関わらないよう
な活動についてもコミットする可能性がある。それに加えて、小売商が当該地域
の住民である場合は、自らも地域の構成者であるため、顧客や近隣の店舗同士で
なんらかの関係をもつ機会が多くなるため、地域に対してコミットメントをもつ
可能性がある。このような地域に対する小売商のコミットメントは、具体的には、
地域の活動に対する積極的な参加や、近隣住民である顧客に対して親密な関係を
構築・維持する活動として現れると思われる。(横山 2006b: 1)

摘されるが（角谷 2016：68）、職住一致と近隣居住との影響の差異は商人家族内に限られているとする実証研究もあり（横山 2008：26）、更なる議論の余地がある。長期的な商売という点では、チェーン加盟店と個人店との違いとして、他の商店との取引関係の有無（横山 2006a：53）、外部従業員への依存（簡 2012：12）、特に大都市では従業員の流動性の高低を通して活動や社会関係の性質が左右され得る（八木 2012：89）。これらの要因が地域による違いを少なからず説明すると考えられる。さらに、社会的活動を担う動機にも制約が指摘される。宮崎県都城市の事例では、商店街組織が地域のイベントを開催し、その動機は「経済的志向性」であったが、イベントの「社会的志向性」が強まるにつれて商店街が運営から離脱していったという（竹元 2008：92）。公共政策を考える上で、商店街の経済的志向による活動と社会的志向による活動の公共性をどう判断するのかという問題提起もなされている（上田 2007：31）。

3-3 空間的特徴による機能

このように、中小小売商業は特定の「空間的配置」で長期的に商売を営むことで、その経済的活動や社会的活動が地域との接点を持つとされている。以下ではその空間に重点を置いた機能についての言及をまとめる。地域の構造レベルでは、とくに地方都市の中心商店街という空間において、滋賀県長浜市では既存商業者が土地利用を独占するという機能をもっていた事例（矢部 2000：60）がある一方、香川県丸亀の事例では、商業者にとって中心商店街は、職住近接でかつ店を開くことが目標となる空間になり得るともされる（矢部 2010：75）。さらに、中心商店街は地方都市の「骨格」「魅力」としてもしばしば言及される（田中重好 1995：183；丸山 2004：38）。この点に関連して、中心市街地・商店街との対比を念頭に、郊外・大型店はインフラ維持や自然へのコストが大きいことを指摘する議論もある（原田 2007：82；石原武政 2007：77；宇野 2007：126）。

住民生活レベルでは、空間は（1）住民生活の物的な基盤として、（2）住民の主観や共同性の物質的な基盤として機能することがある²⁴。（1）としての商

店街の機能には、中心・近隣商店街による生活資源・利便性・地域の住みやすさに対する機能への指摘(石原紀彦 2005:144; 宇野 2007:128; 上田 2007:18)があるほか²⁵、かつて子供が遊び場としていたという大都市(大阪市)の事例(八木 2012:88)がある。商店街等を主題としていない研究においても、商店の活気と治安維持(藤原 2003:158)、商店街による街路の管理強化との関係がわずかに言及される(田中研之輔 2004:155)²⁶。特に地方都市については、高齢者の利便向上・居場所・買い物難民対策としての機能への言及が多く(山本 1997:76; 田中重好 2011:7; 浅川ほか 2016:103)、若者の居場所としての機能への言及(小谷 2004:20)もある。

(2)の共同性との関連では、地域比較のレベルでは、アメリカにおいて、「ウォルマートのような大型店が占める割合の高い地域においては、中小小売業中心の地域に比べて、住民の政治参加(例えば投票率)、地域でのボランティア活動への参加等、いわゆる社会関係資本(Social Capital)が低下し、それによりその地域の経済成長が悪化するという実証研究結果も報告されている」という(原田 2007:83)²⁷。日本でも郊外との比較を通した理論的な仮説として、中心商店街の非均質性・記憶・共同性への機能の指摘(三隅 2001:7; 若林 2009:11-13)がある²⁸。

²⁴ 「空間は都市システムの側からの管理・再編・整備の物的な対象であると同時に、社会的世界においては人々の生活の物的な基盤として存在するのみならず、人々が都市システムへと働きかけていく際の共同性を形成する物質的な基盤としても機能しているのである……しかも、空間の生きられ方によって共同性の存立基盤が異なってくるとすれば、その生きられ方に応じて社会的連帯の可能性もおのずと異なってくるはずである」(玉野 1996:85)。

²⁵ 経済的活動による機能とも分類できるが、商店が局地的に定着していることによる影響を重視し、空間的配置による機能として分類した。

²⁶ 繁華街での商店街組織による異文化の調停・秩序維持について、武岡(2011)が新宿歌舞伎町の事例研究を行っている。ただし繁華街の下位文化集団としての商店街組織への着目であり、商店街の機能への言及としては分類せず、脚注における指摘にとどめた。

²⁷ 原田が指す実証研究とは Goetz and Rupasingha (2006) である。これは従属変数に社会関係資本に関する指標をとって線形回帰分析を行う量的研究である (Goetz and Rupasingha 2006:137)。

個々の事例レベルでも、北海道江別市でのまちづくり活動事例の中で、商店街などの場所と結びついた「生命史」や「記憶」と地域への所属・関与との関係が示唆され（中澤・大國 2005:139）、東京下北沢や二子玉川では質的調査によって、細い路地固有の空間性と中小小売商がもつ文化的な価値（三浦倫平 2010:131）、老朽化した商店街付近での地域に根差した暮らしの価値（任 2014:81）への指摘がみられる。より広い文脈では、福島県須賀川市における、地域集団などの社会的活動²⁹に対する住民の反応の量的調査³⁰がある。住民の反応は、その居住地（中心市街地・ニュータウン）によって異なり、居住地域が中心市街地に近いことや居住歴の長さが、お祭りへの参加率を上昇させているという（岡・初沢 2001:185）。これは、商店街などの地域集団による社会的活動の空間的配置の機能を、住民の目線から示唆する研究といえる。他方で、大都市や伝統的な都市では、私たちが商店街に思い入れをもつというより、むしろ商店街が盛り場として演劇の舞台のように、私たちに働きかけてくるという機能も指摘されている（吉見 1987b:103）。

以上に挙げた空間による共同性への機能の原理としては、社会的活動や社会関係が特定の空間に累積すること（金子剛 1996:218）が指摘され、住民の居住地から見れば、中心市街地では、中心商店街や付近の地域集団が祭事を行うことが前提となり「会場への地理的な近接性と昔の姿を知っているか」という変数を通して地域イベントへの関与に差が出ているという示唆がある³¹。理論的には日本の商店街が地域コミュニティの中心的役割果たしてきたことから、現象学的地理学でいう「意味を内包する場所」（崔・柳 2014:41）³²であり、「交換価値には解消しきれない社会的な思い入れ」の対象である「表象する空間」だとする議論もある（玉野 1996:85）³³。

²⁸ 三隅の言及は小田（1997）の議論を踏まえたものである。若林（2009）は郊外・ニュータウンにも一定の共通の経験が蓄積していることを指摘しており、相対的な視点から検討している。

²⁹ 福島県須賀川市における「松明あかし」という祭事を指す。

³⁰ 「市内の中心市街地と新興住宅地の2か所で無作為に200世帯を抽出」した調査であるが、単純集計による考察である（岡・初沢 2001:180）。

ただし特に近年では、東京の都心周辺や下町とされる地域でも商店街がすでに衰退してしまった地域がある。こうした衰退地域³⁴についての研究も進んでおり、質的調査を通し、その空間的な特徴に文化的な価値が見出されたり（金 2012）³⁵、家賃の下落（三田 2006、2013；下村 2011）、大資本ファッションブランドとの近接性（三田 2013）を通して、文化生産の新たな担い手を引き寄せたりする機能をもちうることが指摘される（三田 2006、2013；下村 2011）。衰退した東京の商店街付近の空間が、「消費下位文化主導型地域発展」（三田 2006）、独立・起業という「吟味すべき職業達成のモデル」の提供（下村 2011）、アートによる街の活性化や「文化生産」（金 2012；三田 2013）の基盤として、

³¹ 「会場への地理的な近接性と昔の姿を知っているかどうかにより、2地域の市民意識や参加率には大きな差が見られる。これは、松明あかしへの参加が団体に限定される傾向が強い上に、参加団体の所在地が中心市街地に偏っているため、松明あかしが『須賀川市全市民の祭り』になっていないことを示している。また、松明あかしへの参加が団体中心のものになったことは、松明あかしを住民から切り離すことにもつながった。古くから松明あかしが行われてきた中心市街地においては、まだ参加意識が強いものの、両地域ともに、『松明あかしは市が主催し各種の参加団体によって行われる祭りである』との意識が市民の間に強いものになっている。中心市街地の一部の住民を除けば、市民と観光客との差は、すでに明確ではなくなっている」（岡・初沢 2001：185）。

³² 前者は広井（2009）、後者は Tuan（1977）を引用して言及している。

³³ 玉野（1996）の議論は H. ルフェーブルの空間論（Lefebvre 1974）を踏まえたものであるが、具体的には商店街と共同性の関係について生活史の聞き取り調査から次のように指摘している。

自営の商店主は自らがその建設と復興にたずさわってきた地元商店街にたいして、商売人としての市民社会的な自律的空間イメージを抱いていた。これにたいして女性の運動に違和感をかくさなかった元職業軍人の自営工場主が示す空間イメージは、自らの声望と業績を上げるために利用可能な行政的手段や政治的資源が存在している「場」以上のものではなかったのである。（玉野 1996：84-85）

³⁴ 三田（2006）は東京渋谷・原宿・青山の「裏路地」、下村（2011）は杉並区・高円寺の「古着店集積」地域、金（2012）は墨田区・向島の「木造密集市街地」、三田（2013）は渋谷区神宮前の「細路路」を対象としている。

³⁵ 向島地区においてアートのまちづくり（商店街におけるイベントなど）が継続し、アーティストが地域に流入してきた要因の一つとして「風景がますます均質化していく東京の中で個性的なボヘミアを求める若手アーティスト」を指摘している（金 2012：49-50）。ほかにも「都市政策・企業メセナ」や既存住民のまちづくり活動との利害一致も要因とされている。

一種の機能を果たしたといえる。ただし、そうした新たな担い手の若者たちは、利益よりも純粋な生産を志向するため、低所得問題が発生しているとも指摘される(三田 2013:75)。こうした動きの住民生活に対する影響の言及もある。三田(2006)は、新たな文化の消費者を含む新住民たちのネットワーク形成を指摘し(三田 2006:141)、金(2012)は新住民への言及と同時に、既存住民の反応について聞き取りを行っている³⁶。

以上が三学会誌における機能への言及を、本稿の枠組みから整理したものである。商業者・商店街組織の活動については、商業者や活動自体の性質が着目され、『流通研究』を中心に住民の交流や地域の活気に対する機能、家族従業促進への機能に言及がある。商業者に対するインタビューによる質的な事例研究や理論的仮説としての議論が中心であるが、商業者に対する量的調査・国際比較による研究も見られる。社会的活動についても、活動事例が豊富に指摘され、地域のイメージ形成や地域文化の担い手としての機能への言及が多い。各誌において商業者や活動の担い手に対するインタビューや参与観察による質的な事例研究が行われている。商業者が活動を行う動機・原理に対する議論も蓄積されている。空間的配置についての言及は、幅広い論点を含んでいるが、商業者や活動の担い手へのインタビューを中心とした質的な事例研究における言及、理論的仮説としての議論が中心である。

4. 三学会誌における商店街研究の課題

前項で整理した三学会誌における知見を、商店街固有の社会的機能の研究という観点から再検討し、その課題についての議論を行う。結論から言えば、先

³⁶ 旧住民と、アートプロジェクト・若手アーティスト・新住民との関係についての聞き取りである。町内会や商店街組合は人口流出や自営業の閉店の中で、「アートはほかの選択肢が少ない分、少なくとも実行してみる価値はある代案」とされ、「なじみのない現代アートがまちづくりとリンクするものとして受け入れられてきた」(金 2012:50)。その一方で、「アートによって生まれ変わった空間は、いくらそれが地域との調和を強調していても、旧住民の多くにとっては近づきにくい非日常の空間に映る」(金 2012:53)という。

行研究には(1)機能の固有性・程度の議論の不足、(2)機能の客体となる人々への着目の不足、(3)理論的背景からの制約という三つの課題がある。

4-1 社会的機能の固有性や程度

以下はあくまでも商店街の研究という観点からの検討であるが、課題の第一に、先行研究全体を通して、機能の固有性や程度に対する問題意識が見られないことが挙げられる。商店街の活動の性質に関する着目のみでは、商店街に限られた機能なのか、それとも他の機関にも同程度の機能があるのか、固有性や機能の程度についての判断ができないという限界がある。中小小売商店が、住民の交流の場を提供するとして、それは中小小売商店に限られたものなのか。商店街が社会的活動を担って地域社会を支えているとしても、「公共的性格はもはや商店街の専売特許ではなくなっていることは留意されるべきである」(加藤 2014:94、強調は引用者)という指摘がある以上、どれだけ機能を指摘しようとも、その固有性や相対的な程度を議論しない限り、商店街に着目する社会的な意味を十分に説明するものではない。その固有性という点を議論せずに商店街の活性化等を主題とする研究がほとんどであった(矢部 2000;石原紀彦 2005;倉持 2005;小宮 2007;八木 2012;山口 2014b;角谷 2016;伊藤 2017)。

この限界については、先行研究の中に解決の糸口がある。(1)商業者の行動の原因に対する質問紙の多変量解析(横山 2006b)、(2)加盟店と個人店の対比(簡 2012)、(3)他文化との比較研究(柳・横山 2009)、(4)郊外・ニュータウンと中心市街地の対比(三隅 2001;岡・初沢 2001;若林 2009)、(5)郊外大型店立地への批判(原田 2007;宇野 2007)が重要である。これらの研究は、商店街の機能の原理とは何か、他と比べて何が違うのか、という議論への示唆を含んでおり、商店街の機能の固有性、程度を問題とするには有効な視点である。

4-2 社会的機能と住民との関係

第二の課題は、これが本稿で最も重要な点だが、商店街と関係する住民（顧客・周辺居住者・来街者）に対する調査研究が不足していることである。本稿で検討してきた社会的機能は、住民生活と関わる機能が中心的であったが、その研究対象は商業者側に限られていた。これは研究視点の問題としても方法論の問題としても指摘できる。商店街内部の商業者・活動内部の担い手に対する調査によって機能を示唆し、または理論的・仮説的に言及する場合がほとんどであった。そのため人々や社会という機能の客体側への実際の影響についての実証研究は行われていない。確かに商業者・組織がどのような活動を行い、また既存商業者や新規参入者が住民、周辺地域空間とどのように関わっているのかについての質的・量的な実証研究は蓄積されているし、住民に対する機能は多く指摘されている。商店街の経済的活動や空間的配置を通して、生活資源となり、交流の場や居場所を作り、社会的な活動を通して、地域社会を維持し、商店街という空間が住民に地域の記憶や共同性をもたらすといった機能が指摘されている。商店街付近の空間に新しい価値を見出すという事例研究も少なくない。しかし、こうした機能の住民に対する影響・住民による反応の調査は十分だっただろうか。

実際、検討範囲の限りでは、金（2012）を除き、商店街またはその周辺の活動の担い手側ではない、受け手側の住民に対する調査は行われていないし、金（2012）でも住民一般に対する量的調査という手法は用いられていない³⁷。住民との関係を、住民の側から捉える研究は十分でなく、商店街のどんな性質が、誰に対して機能しているのか、本当に機能しているといえるのか、という視点は欠けている。住民生活にかかわる影響——広く言えば人間や社会が受ける影響——についての実証は進んでいないといえる。そのため、一般に商店街が住民に対して社会的に機能していると主張するには証拠が足りないだろう。商業者に対する調査だけでなく、住民（特に消費者や周辺居住者）に対する調査を

³⁷ 岡・初沢（2001）は、住民に対する量的な調査から、居住地とお祭りへの関与の関係について議論しているが、居住地と商店街との関係については触れていない。

行わなければ、商店街の機能の理解は一面的なものにとどまる。

さらに、政策論や経営論として商店街の活性化を最終的な目的とすれば、その商店街が潜在的な顧客にとってどのように受け止められるのか、マーケティング的な発想で考えることは欠かせない³⁸。商業学の立場からも検討の余地があるだろう。

これを空間的に見れば、商店街の付近という狭い空間にのみ着目するのではなく、着目する空間を拡大することを意味し、森岡清志の指摘とも重なる。森岡(2000)³⁹は、今後の商店街研究の方針として、「地方都市再生に結びつきうる研究の新しい視点」を提案するが、商店街については「商店街に隣接するより広い空間に着目する必要、そしてこの空間への人口の定着をはかる必要」があるという(森岡 2000:2)。

消費者・住民や「商店街に隣接するより広い空間」への着目の欠如は、商店街研究の重要な課題である。この点で、検討範囲において、本稿の枠組みの前提とした玉野(2004)の「看過」への指摘⁴⁰が、商業学分野における研究も含めて依然として当てはまるといえよう。商店街の機能を相対的に理解するためにも、商店街の活性化に向けた議論を行うためにも、質的調査と量的調査を適切に組み合わせ、調査対象となる主体や空間を広げてゆく必要がある。郊外と中心商店街の対比を行う若林(2009)、住民の側にも着目する岡・初沢(2001)、原田(2007)、金(2012)のような視点を生かし、これからの研究を進めるべきと考える。

³⁸ 本稿の検討範囲を離れれば、満園(2015)には商店街の受け止められ方に関する言及があり、史料を用いた歴史的な検討を行っている。

³⁹ 特集解題としての短い言及であり、機能に対する言及が見られなかったため、前節まででは引用していない。

⁴⁰ 「商店街振興を目的とした経営学による商圈調査などとは異なる意味で、経済的な諸機関の住民生活との関係に関する社会学的な調査・研究はほとんど看過されてきたといつてよい」(玉野 2004:261)。

4-3 理論的背景

先述の課題とも重なる部分があるが、第三の課題は、各分野の理論的背景から社会的機能への言及が限定されていたことである。

(1) 『流通研究』での議論における理論的背景

まず、『流通研究』における研究では、議論の対象を絞る理論的な立場が見られる。山口（2014b）では、まちづくり政策に対する流通政策論独自の視角として「いくら学際化が進んでも、都市や地域社会のあり方それ自体を論じることが目的にはならない。ただし、まちづくり政策がどのような形で生産と消費の懸隔の架橋のあり方に関わるのかを、流通政策論の射程内で論じることではできないはずである」（山口 2014b:8）と述べ、他分野との視角の違いを強調する。小宮（2010）も、「商業集積やそのマーケティングに関わる議論」には「中心市街地」、「まちづくり」、「地域」、「都市」、など「それらを包摂する議論が存在するが、本稿では商業集積に関わる限りで中心市街地の議論を取り上げ、他の議論は参照しない。これは商業集積の経済的側面に議論を集中するためである。本稿が取り上げない『まちづくり』等の議論には、地域コミュニティの維持や住みやすさなど、捉える問題に社会的側面が含まれる。しかし商業集積に関して言えば、商業集積の基礎として経済的活動があり、社会的側面の議論は経済的側面の議論が整理された後に考察する必要があると考えている。このことから商業集積の組織を考察するうえでも、営利活動に関わる組織に対象を限定している」（小宮 2010:44）としている。こうした指摘がある以上、『流通研究』において商店街の社会的機能に着目した議論に対しては一定の限定がつく場合があるのも正当なことではある。

たしかに内在的な批判はある。柳・横山（2009）は、「地域の小売商業者は、古くから議論の対象となってはいるものの、商業論あるいは流通研究においては、基本的にはほとんどが経済的な側面から議論されてきた」（柳・横山 2009:37）と指摘し、商業学（論）から内在的な批判を行う⁴¹。しかし、その立場はあくまでも商業者の理解を目的としたもので、山口や小宮の立場ともその意味では一貫している。着目する活動を経済的活動から社会的活動に広げること、

商業者の家族従業に対しても着目することにはつながっても、商店街の機能の客体や帰結——顧客・居住者や地域・都市——への着目にはつながらない。

実際に、『流通研究』における研究では、社会的機能の指摘や分類は多くなされているものの、経済的活動や社会的活動の性質や原理への言及（横山 2006a；小宮 2007；柳・横山 2009；角谷 2016）が多く、他には流通政策における地域商業の検討の中での言及（上田 2007；加藤 2014；崔・柳 2014；山口 2014b）、商店経営と商業者・その家族との関係への言及（坂田 2001；簡 2002、2005、2012；横山 2008；簡・石井 2008）という文脈が主であった。郊外・大型店への批判の文脈（宇野 2007；石原武政 2007；原田 2007）では、大型店立地の帰結を問題としているが、商店街・中小小売商自体の帰結についての言及は少ない。この点について横山（2006b）も、先行研究では「小売商と顧客の親密な関係について、必ずしも十分な検討が行われてきたわけではない」（横山 2006b：1）と指摘しているし、横山自身も顧客の側への調査は行っていない。やはり、一貫しているのは対象を商業者に絞った研究ということで、商業が何に対して機能するのか、という帰結への着目は薄いといえる。

(2) 『日本都市社会学年報』、『地域社会学年報』での議論における理論的背景

それでは、『流通研究』では展開されにくかった都市・地域のあり方などにもかかわる「社会的側面」について、『日本都市社会学年報』、『地域社会学年報』で十分に研究されてきたのか。検討範囲の研究を見る限り、必ずしもそうとは言えない。

本稿でとりあげてきた二誌における商店街への言及のうち、商店街を直接主題とする研究は、矢部（2000）、石原紀彦（2005）、倉持（2005）、武岡（2011）、

⁴¹ 「……しかしながら、とくに地域に密着して商売を行う小売商業者については、上記の前提〔引用者注：経済的な側面からの議論〕で捉えきれない側面がいくつか存在していると思われる。たとえば、地域の中小小売商業者による『まちづくり』活動や、経済的な合理性だけでは説明できない商店経営者の『家業あるいはその継承への思い』などがそれである。商業論（あるいは流通研究）は商業を理解するための論であるとするならば、大規模小売商業者のような大手の商業者（あるいは大手流通業）だけではなく、中小規模の商業者もしっかりと議論する必要があると思われる」（柳・横山 2009：38）。

八木（2012）、伊藤（2017）であり、いずれも特定の商業者組織・集団やまちづくり団体を中心にした調査である。コミュニティ形成過程を主題にする伊藤（2017）、秩序問題を主題にする武岡（2011）を除けば、いずれも活性化の条件を探る目的をもつ。伊藤（2017）は商店街に対するアプローチとして、地域集団としての対象化を強調する。伊藤は、「商店街組合に関する地域社会学のアプローチとして、それを町会・自治会等とともに地域集団の一つに位置づけるものがある」とし、主体レベル・集団レベル・構造レベルから「地域集団研究において周辺的におかれてきた商店街組合へのアプローチの展開に寄与したい」とする（伊藤 2017: 89-90）⁴²。しかし、少なくとも商店街への研究視角という意味では、地域集団に限らず、集団として対象化することに限界がある。

商店街の組織・集団を対象に研究する場合、既存⁴³の組織・集団の存在が前提となり、それは何らかの利害関係をもつ人々である。したがって、商店街の

⁴² 伊藤（2017）は「これまでの地域集団論や祭りに関する地域社会学的研究では、商店街組合そのものを中心に扱った研究は管見の限り見あたらない」（伊藤 2017: 89）としている。地域社会学における地域集団研究の背景には、都市社会構造論や「構造分析」があるのではないかと。構造分析とは「家族や生活といったミクロな単位から積み上げて対象自治体を構成する諸要素間の関係構造を社会的に記述・説明しようとする研究者集団による、多面的な特定地方自治体分析のことである」（中澤 2007: 171）が、その成果は「日本の地域社会学にとって金字塔」だとされる（中澤 2007: 169）。その『『構造分析』は個人と機構をつなぐ媒介項……』としての集団・階級に着目してきた。しかし、この単位ではすくい取ることでない現実が都市にあらわれ、むしろその部分の方が無視できない量を占めるようになってきた」（中澤 2007: 188）という。このような背景があるとすれば、商店街を地域集団として扱う場合、それは「自治体を構成する諸要素間の関係構造」を説明しようとするものであり、商店街のみ中心に扱うことにはならなかっただろう。

なお、『日本都市社会学年報』では、先述の通り矢部（2000）、石原紀彦（2005）、倉持（2005）、武岡（2011）、八木（2012）が商店街組合やまちづくり団体の活動を中心として扱っている。武岡が依拠するのは、繁華街における都市病理・地域集団研究の流れであり、矢部（2000）などの研究が依拠するのはまちづくりに関する研究の流れである。

⁴³ もちろん集団としての商店街に着目する事例でも、新たな担い手の登場に対する着目は遍く見られる。だがそれはやはり特定の集団や利害関係の中での新たな動きに過ぎず、社会や公共への広がりの実証という視点にはつながりにくい。旧来とは違う、新たな主体に着目する議論でも、結局は利害関係や特定の担い手層への着目にとどまってしまう。

問題を、既存事業者や利害関係者の内部の問題として限定しかねない。そのため研究目的が、既存商店街を活性化させること、活性化活動を担う特定の集団における成功要因を探ることに限られやすい。本稿の検討対象を離れるが、商業学・流通論においてまちづくりが議論される場合には、商店街という用語が意外なほど用いられず、小売業の外部性や商業集積という用語によって議論が行われる。活性化の目的があくまで小売業・商業集積の機能自体であることが強調され、特定・既存集団の活性化との区別が念頭にある（石原武政 2006；渡辺 2014）⁴⁴。

特定の組織・集団の理解を目的にすることは、空間を対象にすることによって登場主体を相対的に捉えて空間の価値を論じたり、消費者や住民の目線に立って他の機関や空間との比較の中で商店街を相対的に捉えたりする視点の欠如と表裏一体である⁴⁵。

たしかに、既存商店街の活性化方法や条件を問題とする場合（矢部 2000；石原紀彦 2005；倉持 2005；八木 2012）には当然有効な視点であるし、商店街の機能主体としての側面の研究として重要である（伊藤 2017）。これらは商業学の研究とも共通性がありうるし、商店街の機能の研究から見ても当然重要である。しかしながら、それはあくまでも機能主体内部の理解に限られる。商店街が持つ住民や社会にとっての意味とは何か、という問いに答えるには不十分であるし、住民や社会の変化が商店街にどのような変化をもたらすか、という問いにも発展しづらい。実際に、矢部（2000）、石原紀彦（2005）、倉持（2005）、八木（2012）、伊藤（2017）では、担い手以外の住民側への調査は行われていない。商店街の機能への言及があり、それを根拠に活性化を主張する場合でも、

⁴⁴ ただし、こうした議論も商店街の機能の受け手に着目する議論ではない。石原武政（2006）は地域の小売業が（本稿でいう）社会的機能をもつ原理を理論立てようとした商業学上の重要な議論であるが、その機能を受ける地域の人々に対する着目は弱い。

⁴⁵ 集団を重視しながら、「商店会や町内会などの集団が、特定の地域における人々の生き方何らかのかたちで枠づけている」ことを問題にする場合（玉野 2008：50）には、対象となるのはむしろ「人々の生き方」であるから、この批判には当たらない。問題はあくまでも、調査研究の対象・目的を集団としての商店街としていることである。

機能自体の固有性や程度への着目は見られない（矢部 2000:51; 石原紀彦 2005:144）⁴⁶。この点で、山口（2014b）、小宮（2010）が他の学問に求めている都市や地域社会のあり方についての議論とはなっていないだろう⁴⁷。

こうした限界を別の角度から超える糸口も十分にある。八木（2012）は確かに商店街組織への着目であるが、研究の対象は組織の中での個々の商業者をもつ社会関係であった。そのため、顧客との「なじみの関係」「カテゴリー関係」に言及がある。これは商業者と顧客の社会関係を顧客の視点から研究し、商業者ではなく顧客にとっての「コミュニティ規範」を論じていく可能性につながる⁴⁸。石原紀彦（2005）も、商店街活性化活動が地域の子供を巻き込む取り組みを評価し、その先に「温かい地域社会」の再生を期待している（石原紀彦 2005:154）。だとすれば次は、研究対象を商店街の活動だけでなく地域の住民の生活や社会的世界にもおくべきではないか。

商業者・商店街組織の活動を主題とする研究から離れれば、地域比較や空間に関連して商店街に言及する研究があり、そこで言及される商店街は相対化されている（吉見 1987b; 玉野 1996; 三隅 2001; 三田 2006、2013; 若林 2009; 三浦倫平 2010; 下村 2011; 金 2012; 任 2014 など）。これらの議論は、必ずしも商店街（組織）や活性化活動そのものを主題としているわけではないゆえに、商店街を特定の集団として捉える視点に縛られていないし、吟味なしに既存商店街の活性化方法を主題とすることにもなっていない。

（3）再開発批判・郊外と中心市街地の対比の不足

再開発や郊外に関する文脈では、都市再開発の批判的検討や、郊外と中心市街地の比較の欠如が指摘されている。海外の研究においては、中心市街地の商

⁴⁶ 『流通研究』においても、地域・都市のあり方の問題とされているためか（先述）、商店街活性化がなぜ必要なのかについて問うことは少ない。例えば畢（2002、2006）は商店街活性化の条件を探ることを主題とする事例研究であるが、この点は問われていない。

⁴⁷ ただし、価値自由を強調する社会学に、そのような議論を求めることができるのかという問題もある。

⁴⁸ 『流通研究』では、顧客や居住民との関係に関する議論（坂田 2001; 横山 2006a、2006b）があるが、こちらも商業者の側から見た顧客との関係である。

店街の価値が、都市の再開発批判の視点、郊外と中心市街地を対照する視点から主張されてきた (c.f. 原田 1997)。しかしながら、日本における研究ではこうした視点は必ずしも強調されてこなかったようである。都市開発の思潮について、原田 (2007) は次のように批判する。

アメリカでは、20 世紀初頭から開発行為が近隣に与える外部性によって既存の住宅等の資産価値が低下することを防ぐ、すなわち既存資産の保全という観点からの開発規制がなされてきた。近年はそれにプラスして、広域的な観点から規制を行おうというケースが増えている。ただ、もともと根底にあるのは、私権 (財産権) を擁護するために規制が必要であるという思想である。こうした欧米の思潮と異なり、特に高度成長期以降のわが国では、開発行為が近隣あるいは広く社会に及ぼす外部性ということよりも、開発によって利益を得る権利、開発権のみが主張されてきたように思われる。そして、制度的にそれを保証したのが、先進諸国で例を見ない緩やかな、より直載に言うなら、ないに等しい開発規制である。(原田 2007: 82)

郊外については、三隅 (2001) が日本における郊外の都市社会学的研究の性質について示唆する。郊外が村落との対比において論じられてきたことで、中心市街地と郊外の対比という視点が欠けていたという指摘である。

〔引用者注：1950 年代以降の郊外研究や団地研究を〕欧米の研究と比較してみると、二つのことを指摘できる。第一に都市化の影響については、来住者層や団地において相対的に強いアーバンイズムが観察されるものの、それが郊外地域を包括的に貫徹する確証はないという経験的確認において、欧米での確認と矛盾しない。しかし厳密には対応づけられない。というのは、これが第二の点だが、郊外居住地を何と比較するか視座が異なっており、欧米では中心都市との比較が、我が国では混住化のなかでの村落的部分との比較が、それぞれ基本にあるためだ。(三隅 2001: 10)

以上の議論は、日本の商業学・都市社会学において中心商店街の機能に着目が集まらなかった背景としても理解することができる。都市の再開発は旧来の中心市街地の変化を伴うし、言うまでもなく郊外は中心市街地と対になる地域を指している。原田（2007）は、流通政策論として開発の権利主張が中心となり、その社会的影響への議論が欠けていたこと、三隅（2001）は古くから郊外研究において、郊外と対比される地域が村落であったことを指摘している。三浦倫平（2010）や任（2014）が、行政や企業による都市再開発の主張と中小商店等旧市街との共生を求める住民運動の主張を対比的に検証し、三隅（2001）や若林（2009）の郊外研究が、郊外を論じる中で対比的に地域の商店街・中心商店街に言及することをふまえても、日本でも都市再開発や郊外開発の社会的影響の検証、対になる旧来の中心商店街の機能の再検討を行う余地はあったはずである。しかし本稿で検討した三学会誌においては、都市再開発を旧来の商店街との比較から検討する研究、郊外大型店と中心商店街の社会的機能を比較して論じる研究は確かに限られ、特に後者についての実証的な研究は見つけられなかった。二つの指摘の適切さには検討の余地もあるが、本稿の対象範囲では当てはまる内容であった。こうした理論的な背景が、他の限界、特に第一に指摘した機能の固有性・程度の検討不足の遠因にもなっているであろう。

4-4 公共政策との関連

上記の3つの限界は、公共政策の「問題の流れ」への示唆という観点からも重要である。問題の流れの一つは、社会的利益の大小に対する指標や評価の変化であった（Kingdon 2011=2017）。社会的な利益のため、商店街を振興する目標をとるのか、それ以外の目標をとるのか、その判断は相対的な観点からなされる。学術研究と政策の関係としては、このプロセスへの貢献が重要である。社会的利益の比較の中での問題化に対して、これまでの商店街研究は、十分貢献してきたのであろうか。本稿における検討の結果からは、不十分であったといえるのではないか。

この点についての加藤（2014）の指摘は重要である。前述した「公共的性格

「はもはや商店街の専売特許ではなくなっていることは留意されるべきである」(強調は引用者)という指摘や、旧来の流通政策の「一つの解釈は、伝統的に地域コミュニティの核や担い手としての機能を地域の中小小売商業者が担ってきたという歴史的事実があり、それを地域住民、研究者、政策担当者も認識しているというものである。だとすれば、それは地域商業の社会的、文化的機能に対する一般的理解や期待を反映した振興政策といえるが、果たしてそうなのであろうか」という指摘である。加藤が述べるように、商店街の「公共的性格」や「社会的・文化的機能」は、その機能が正面から認められてきたというよりは、政治的配慮としての中小小売商業支援の単なる口実、であったという可能性すらある(加藤 2014:94-95)。この指摘に対する実証的な検証作業は公共政策上でも重要な課題である。従来の研究が暗黙の前提としてきた「商店街の社会的機能」について、もう一度問い直すべきではないか。

今後の課題

以上が本稿のレビューであるが、今後の課題について触れておかねばならない。本稿では、社会的機能の積極的な定義を検討しておらず、先行研究での機能への言及の内容については十分検討していない。社会的機能の内容の検討や実証は、筆者の課題として残されている。近年では商店街の経済的機能と社会的機能を切り離して政策を論じることへの批判も見られ(渡辺 2014; 満園 2015)、政策論としても本稿の議論のみでは片手落ちであることは留意が必要である。

さらに、商店街や中小小売商業という用語に限定してレビューを行ったことも、限界を孕んでいる。商店街の上位概念に対する検討を行っていないため、重要な理論的背景を見落としている恐れがある。とくに、地域経済や自営業に関する議論に触れていないことは課題である。

また、検討対象が3つの学会誌のみであったことも課題である。重要な文献についての検討が欠け、学説・理論的な背景の検討も十分でなく、海外の研究との比較も十分でない。とくに、都市論⁴⁹、土木・建築・都市計画、広義の流

通論、地理学における議論、公共空間に関する議論についてはほとんど触れられていない。

最後に、本稿では商店街などの用語に絞って研究対象を限定したため、先行研究の限界を超えるための具体的指針について、住民生活という観点からの踏み込んだ検討はできなかった。例えば商店街が交流の場として機能しているとして、他の商業集積や地域との比較、住民の受け取り方を研究するにはどのような理論や調査が必要であるのか。この点については商店街に関する研究をレビューするだけでは不十分であり、より広くコミュニティ、公共空間、ソーシャル・キャピタル、生活構造、社会的世界や社会心理に関する研究に視野を拡大する必要があると考える。

それでも、先行研究を眺めれば、商店街には実に多くの社会的機能が指摘されている。なぜこの時代に衰退の一途をたどる商店街に着目するのか、公共性はどこにあるのか。解答の方針と足がかりくらいは引き出せたのではないか。

(参考文献)

- Durkheim, Émile (1893), *“De la division du travail social”*, 7e ed., Paris : P.U.F. (田原音和訳 (1971) 『現代社会学体系第2巻 社会分業論』 青木書店)。
- Florida, Richard (2002) *“The Rise of the Creative Class :and How It’s Transforming Work, Leisure, Community and Everyday Life”*, New York : Basic Books (井口典夫訳 (2008) 『クリエイティブ資本論——新たな経済階級の台頭』 ダイアモンド社)。
- Goetz, J. Stephan and Rupasingha, Anil (2006) “Wal-Mart and Social capital” ,

⁴⁹ 大都市の街路の古典的な議論として Jacobs (1961) があり、商店街の機能に関連する指摘の多くは彼女の議論に影響を受けていると考えられる (原田 1997 : 16 ; 新 2016 : 52-53)。また、三田や金の研究群など、都市社会学分野で多く引用されているシャロン・ズーキンの議論のルーツの一つ (Zukin 2010 = 2013 : 5) や、創造都市論のルーツの一つはジェイコブズの議論であり、都市の小売業とソーシャル・キャピタルの関係を最初期に指摘したのもジェイコブズである (Florida 2002 = 2008 : 347 ; Jacobs 1961 = 2010)。にもかかわらず、対象範囲の論文では引用されることがほとんどなかった。このあたりの事情の学説史的検討については、記して今後の課題としたい。

- American Journal of Agricultural Economics*, 88 (5) : 1304-1310.
- Jacobs, Jane (1961) *"The Death and Life of Great American Cities"*, New York : Vintage books (山形浩生訳 (2010) 『アメリカ大都市の死と生』 鹿島出版会)。
- Kingdon, John W, [1984] (2011) *"Agendas, Alternatives, and Public Policies"*, 2nd ed., Boston : Longman (笠京子訳 (2017) 『アジェンダ・選択肢・公共政策——政策はどのように決まるのか』 勁草書房)。
- Krugman, Paul and Wells, Robin (2013) *"Economics"*, 3rd ed., New York : Worth Publishers (大山大道広ほか訳 (2017) 『クルーグマン ミクロ経済学 第2版』 東洋経済新報社)。
- Lefebvre, Henri (1974) *"La Production de l'espace"*, Paris : Economica (齊藤日出治訳 (2000) 『空間の生産』 青木書店)。
- Tuan, Yi-fu (1977) *"Space and place"*, Minneapolis : University of Minnesota Press (山本浩訳 (1993) 『空間の経験』 筑摩書房)。
- Zukin, Sharon (2010) *"Naked City: The Death and Life of Authentic Urban Places"*, New York : Oxford University Press (内田奈芳美・真野洋介訳 (2013) 『都市はなぜ魂を失ったか—ジェイコブズ後のニューヨーク論』 講談社)。
- Zukin, Kasinitz, and Chen (2016) "Spaces of Everyday Diversity: The Patchwork Ecosystem of Local Shopping Streets", Sharon Zukin, Philip Kasinitz, and Xiangming Chen eds., *Global cities, local streets: everyday diversity from New York to Shanghai*, New York : Routledge : 1-28.
- 浅川達人・岩間信之・田中耕市・駒木伸比古 (2016) 「地方都市におけるフードデザート問題——都市・農村混在地域における実証研究」『日本都市社会学会年報』 34 : 93-105。
- 荒井禎雄 (2017) 『魚屋がない商店街は危ない——東京 23 区の商店街と地域格差』 マイクロマガジン社。
- 新雅史 (2012) 『商店街はなぜ衰退するのか——社会・政治・経済史から探る再生の道』 光文社。
- (2016) 「死蔵化したストックをいかに活用するか」『学術の動向』 日本学術協力財団, 21 (12) : 48-55。
- 畢滔滔 (2002) 「広域型商店街における大型店舗と中小小売商の共存共栄——『アメ横』商店街の事例研究」『流通研究』 5 (1) : 1-26。
- (2006) 「商店街組織におけるインフォーマルな調整メカニズムと組織活動

——千葉市中心市街地商店街の比較分析』『流通研究』9 (1): 1-107。

中小企業庁 (2016) 『平成 27 年度 商店街実態調査報告書』中小企業庁経営支援部商業課。

中小企業庁編 (2006) 『がんばる商店街 77 選——にぎわいあふれるまちづくりに向けて』中小企業庁。

中小企業庁編 (2009) 『新・がんばる商店街 77 選——地域コミュニティの担い手をめざして』中小企業庁。

藤原法子 (2003) 「地域社会における異質共存が提起する現在の諸課題——『エスニック・スクール』と『移住 1.5 世代』が提起するもの」『日本都市社会学会年報』21: 153-169。

原田英生 (1997) 「アメリカにおける都市と商業に関する思潮と政策——わが国への批判と示唆」『流通経済大学論集』31 (3): 12-28。

——— (2007) 「進む分権化と大型店問題」『流通研究』10 (1-2): 79-94。

広井良典 (2009) 『コミュニティを問いなおす——つながり・都市・日本社会の未来』筑摩書房。

古城利明 (2011) 「総論・地域社会学の構成と展開 [新版]」地域社会学会編『新版キーワード地域社会学』ハーベスト社: 1-14。

石原紀彦 (2005) 「大都市における商店街再生のまちづくりの展開——名古屋市の覚王山商店街を事例として」『日本都市社会学会年報』23: 142-157。

石原武政 (1997) 「コミュニティ型小売業の行方」『経済地理学年報』43 (1): 37-47。

——— (2000) 『まちづくりの中の小売業』有斐閣。

——— (2006) 『小売業の外部性とまちづくり』有斐閣。

——— (2007) 「『地域商業の動向と流通政策』解題」『流通研究』10 (1-2): 77-78。

石原武政・加藤司編 (2009) 『シリーズ流通体系 5 日本の流通政策』中央経済社。

石原武政・池尾恭一・佐藤善信 (2000) 『商業学 新版』有斐閣。

石井淳蔵 (1996) 『商人家族と市場社会——もうひとつの消費社会論』有斐閣。

伊藤雅一 (2017) 「商店街組合におけるコミュニティ形成機能の創出——稲毛あかり祭夜灯を事例に」『地域社会学会年報』29: 89-102。

金子勇 (2002) 「都市変動と都市社会学のパラダイム転換」『日本都市社会学会年報』20: 3-26。

金子剛 (1996) 「祭りと地域社会——埼玉県吉川町大字平沼八坂祭における祭祀集団の研究」『地域社会学会年報』8: 205-232。

- 簡施儀 (2002) 「小売業家族従業とジェンダー」『流通研究』5 (2): 51-62。
- (2005) 「小売業家族従業の内部構造に関する一考察——台湾における個人商店と加盟店の比較」『流通研究』8 (1): 17-34。
- (2012) 「小売業における家族従業と24時間営業についての一考察——台湾における事例研究をもとに」『流通研究』14 (1): 1-16。
- 簡施儀・石井淳蔵 (2008) 「家族と人的ネットワークからなる商店街——台北市『艦舟甲服飾商圈』の事例研究」『流通研究』10 (3): 51-69。
- 加藤司 (2014) 「地域商業と流通政策との関係を分析する枠組み——東アジアにおける国際比較の視点」『流通研究』17 (2): 81-100。
- 経済産業統計協会編 (2016) 『商業統計表 立地環境特性別統計編 (小売業) 平成26年』経済産業統計協会。
- 金善美 (2012) 「現代アートプロジェクトと東京『下町』のコミュニティ——ジェントリフィケーションか、地域文化の多元化か」『日本都市社会学会年報』30: 43-58。
- 木下斉 (2015) 『稼ぐまちが地方を変える——誰も言わなかった10の鉄則』NHK出版。
- 小宮一高 (2007) 「商業集積マネジメントにおける『仕掛けづくり』の考察——香川県の商店街を事例として」『流通研究』10 (1-2): 131-144。
- (2010) 「商業集積の組織特性の再検討——商業集積マーケティング論の構築に向けて」『流通研究』12 (4): 31-44。
- 小谷敏 (2006) 「家族・都市・サブカルチャー——ノマド化する若者たち」『日本都市社会学会年報』24: 9-24。
- 倉持裕彌 (2005) 「地域振興における担い手の活性化の条件——千葉市栄町商工会青年部の事例」『日本都市社会学会年報』23: 158-174。
- 倉阪秀史 (2012) 『政策・合意形成入門』勁草書房。
- 丸山定巳 (2004) 「企業都市と公共空間——水俣の事例から」『日本都市社会学会年報』22: 31-42。
- 松山礼華 (2016) 「若者の地域参加に向けた組織構造に関する一考察——千葉県柏市のまちづくり団体を事例に」『地域社会学会年報』28: 93-107。
- 松本康編 (2014) 『都市社会学・入門』有斐閣。
- 三田知実 (2006) 「消費下位文化主導型の地域発展——東京渋谷・青山・原宿の『独立系ストリート・カルチャー』を事例として」『日本都市社会学会年報』24: 136-151。

- (2013) 「衣料デザインのグローバルな研究開発拠点としての都市細街路——東京都渋谷区神宮前における住宅街からの変容過程」『日本都市社会学会年報』31: 61-76。
- (2015) 「高級衣料のグローバルな製造拠点——倉敷市児島における高級カジュアル衣料製造部門の事例研究」『日本都市社会学会年報』33: 71-87。
- 満園勇 (2015) 『商店街はいま必要なのか——「日本型流通」の近現代史』講談社。
- 三隅一人 (2001) 「都市社会学的『郊外』研究のために」『日本都市社会学会年報』19: 3-21。
- 三浦展 (2004) 『ファスト風土化する日本——郊外化とその病理』洋泉社。
- 三浦倫平 (2010) 「都市空間における『共約不可能な公共性』の形成過程——世田谷区・下北沢地域の景観紛争を事例にして」『地域社会学会年報』22: 129-142。
- 森岡清志 (2000) 「特集『地方都市の再生』特集に寄せて」『日本都市社会学会年報』18: 1-2。
- 中澤秀雄 (2007) 「地方自治体『構造分析』の系譜と課題」蓮見音彦編『講座社会学 3 村落と地域』東京大学出版会: 169-205。
- 中澤秀雄・大國充彦 (2005) 「開拓混住ベッドタウンにおける「まちづくり」と記憶の可視化——北海道江別市野幌（のっぼろ）における主体形成と社会調査の役割」『地域社会学会年報』17: 126-143。
- 任修廷 (2014) 「建築紛争における周辺住民とデベロッパーの『共同利益』の成立可能性——世田谷区二子玉川再開発反対運動を事例にして」『地域社会学会年報』26: 75-89。
- 岡夕記子・初沢敏生 (2001) 「つくられる『伝統行事』——須賀川松明あかし」『地域社会学会年報』13: 169-186。
- 小田光雄 (1997) 『＜郊外＞の誕生と死』青弓社。
- 柳到亨 (2007) 「小売商業の事業継承における家族理念意識の影響に関する実証研究」『流通研究』10 (1-2): 1-16。
- 柳到亨・横山斉理 (2009) 「商店経営者の『家業意識』に関する実証研究」『流通研究』11 (3): 37-54。
- 崔相鐵・柳到亨 (2014) 「韓国における流通政策の展開と伝統的商業集積の問題性」『流通研究』17 (2): 27-46。
- 坂田博美 (2001) 「小売業家族従業員のエスノグラフィー——フィールドワークに基づく検討」『流通研究』4 (2): 1-12。

- 下村恭広 (2011)「東京・高円寺における古着小売店の集積——大都市商業地域の更新における若年自営業者」『日本都市社会学会年報』29:77-92。
- (2015)「都心製造業集積地域の文化的生産——東京都台東区における『モノづくりのマチづくり』」『日本都市社会学会年報』33:88-104。
- 篠原雅武 (2007)『公共空間の政治理論』人文書院。
- 白岩砂紀 (1997)「エスニック・ビジネスの生成に関する事例的研究」奥田道大編『都市エスニシティの社会学——民族・文化・共生の意味を問う』ミネルヴァ書房:89-122。
- 角谷嘉則 (2016)「『函館西部地区バル街』から『伊丹まちなかバル』への情報提供とその経路」『流通研究』19 (1):67-82。
- 玉野和志 (1996)「都市社会構造論再考」『日本都市社会学会年報』14:75-91。
- (1997)「都市社会運動と生きられた空間——生活史調査の知見から」『流通経済大学社会学部論叢』7 (2):71-107。
- (2004)「都市社会研究の技法」園部雅久・和田清美編『都市社会学入門——都市社会研究の理論と技法』文化書房博文社:251-278。
- (2005)『東京のローカル・コミュニティ——ある町の物語一九〇〇-八〇』東京大学出版会。
- (2008)「地域を枠づける制度と組織」森岡清志編『地域の社会学』有斐閣:46-70。
- 田中研之輔 (2004)「都市空間の管理と路地裏の身体文化——スケートボーダーの『たまり場』をめぐる」『日本都市社会学会年報』22:155-171。
- 田中重好 (1995)「地方圏における公共交通の危機と対応策——青森県津軽地方を事例として」『地域社会学会年報』7:169-203。
- (2011)「縮小社会を問うことの意味」『地域社会学会年報』23:5-17。
- 武岡暢 (2011)「下位文化集団の秩序問題——都心繁華街歌舞伎町の商店街組織を事例として」『日本都市社会学会年報』29:59-75。
- 竹元秀樹 (2008)「自発的地域活動の生起・成長要因と現代的意義——宮崎県都城市『おかげ祭り』を事例に」『地域社会学会年報』20:89-101。
- 通商産業省産業政策局・中小企業庁編 (1984)『80年代の流通産業ビジョン』通商産業調査会。
- 通商産業政策史編纂委員会・石原武政編 (2011)『通商産業政策史4 商務流通政策』経済産業調査会。

- 富永健一（1996）『近代化の理論——近代化における西洋と東洋』講談社。
- 牛場智（2008）「eリテイルと『新しい街』との関係——大阪・中崎町を事例に」『流通研究』11（1）：39-53。
- 宇野史郎（2007）「まちづくり三法の改正と地域商業の方向」『流通研究』10（1-2）：113-129。
- 上田誠（2005）「商店街に関する政策科学的考察——商業政策における商店街の捉え方」『同志社政策科学研究』7（1）：83-103。
- （2007）「商業政策のフレームワーク——公共サービスを担う政府部門と民間部門の動態」『流通研究』9（3）：15-31。
- 若林幹夫（2007）『郊外の社会学——現代を生きる形』筑摩書房。
- （2009）「郊外，ニュータウンと地域の記憶——集合的記憶の都市社会学試験」『日本都市社会学年会報』27：1-19。
- 渡戸一郎（1998）「グローバル化による新たなローカル化の位相と意味——都市コミュニティ論からの中間総括の試み」『地域社会学年会報』10：91-110。
- 渡辺達朗（2014）『商業まちづくり政策——日本における展開と政策評価』有斐閣。
- 矢部拓也（2000）「地方小都市再生の前提条件——滋賀県長浜市第三セクター『黒壁』の登場と地域社会の変容」『日本都市社会学年会報』18：51-66。
- （2010）「何が再生されたのか？——エリアマネジメントからみた、北川フラム氏の芸術による中山間村再生と長浜・高松・ヤングスタウンでの地域再生の比較」『地域社会学年会報』22：63-82。
- 八木寛之（2012）「大都市中心市街地における商店街活性化をととしたコミュニティ形成——大阪市浪速区『新世界』の店主の社会関係に注目して」『日本都市社会学年会報』30：77-92。
- 山口信夫（2014a）「『地域力』の醸成に寄与する商店街——神戸市長田区長田神社前商店街を事例にして」湯浅良雄・大西正志・崔英靖編（2014）『地域創生学』晃洋書房：123-153。
- （2014b）「日本における商業者と地域コミュニティの関係を捉える視点——愛媛県今治市の中心商店街を事例とした探索的研究」『流通研究』17（2）：3-26。
- 山本賢治（1997）「地方都市における高齢化」『日本都市社会学年会報』15：69-82。
- 横山斉理（2006a）「小売商業集積における組織的活動の規定要因についての実証研究」『流通研究』9（1）：41-57。
- （2006b）「地域小売商業における商業者と顧客の関係についての実証研究」

『流通研究』9 (2) : 1-15。

—— (2008) 「地域商業における商人家族の現代的ありように関する実証研究」
『流通研究』11 (2) : 21-38。

吉見俊哉 (1987a) 『都市のドラマツルギー——東京・盛り場の社会史』弘文堂。

—— (1987b) 「都市としての盛り場——都市概念に関する若干の考察」『地域社会学会年報』4 : 83-114。

—— (1992) 「空間の実践——都市社会学における空間概念の革新にむけて」倉
沢進・町村敬志編『都市社会学のフロンティア1 構造・空間・方法』日本評論社：
111-139。

(いまい りゅうた)

(2019年2月19日受理)